

サステナビリティ・リンク・ボンド発行のお知らせ

国内銀行初、KPIの達成状況により債券の特性が変化するサステナビリティ・リンク・ボンドを発行

ソニー銀行株式会社（代表取締役社長：南 啓二／本社：東京都千代田区／以下 ソニー銀行）は、2024年2月13日にサステナビリティ・リンク・ボンド（*1）（以下、本社債）を発行しましたので、お知らせいたします。2022年5月の住宅ローンに充当するグリーンボンドの発行に続き、サステナビリティ・リンク・ボンドの発行も国内銀行初となります（2024年2月6日 SMBC日興証券株式会社調べ）。

ソニー銀行は、ソニーフィナンシャルグループの一員として、長期視点の経営を推進し、銀行事業を通じて社会価値と経済価値を創出することにより、企業価値の向上と持続可能な社会への貢献を目指しています。また、人材育成、多様性の尊重やガバナンスの強化など価値創出のための基盤強化にも取り組んでいます。

ソニーフィナンシャルグループが掲げている環境方針の理念「事業活動を通じてステークホルダーへの価値提供を図るとともに、持続可能な社会の実現に向けた『ソニーグループ環境ビジョン』を踏まえ、ソニーグループの一員として事業活動および商品・サービスのライフサイクルのあらゆる面で地球環境の保全に配慮して行動します」に基づき、低炭素住宅の普及を推進するため、サステナビリティ・リンク・ボンドフレームワークを策定しました。本フレームワークに基づく本サステナビリティ・リンク・ボンドの発行を通じて、ソニー銀行の取り組みを幅広くステークホルダーの皆さまに認知頂くとともに、地球環境の保全に貢献してまいります。

本社債の概要

名称	ソニー銀行株式会社 第4回無担保社債 (適格機関投資家限定分付分割制限少数人私募) (サステナビリティ・リンク・ボンド)
発行年限	5年
発行額	200億円
発行日	2024年2月13日
償還期日	2029年2月13日
KPI	適格基準を満たす省エネルギー性に優れた建物を対象とした住宅ローン融資残高 適格基準 次のいずれかの評価を取得した建物を対象とした住宅ローン <ul style="list-style-type: none"> ・ZEH：ZEH、Nearly ZEH、ZEH Ready、ZEH OrientedおよびZEH+、次世代ZEH+などのZEH基準を満たす認証（*2） ・ZEH-M：ZEH-M、Nearly ZEH-M、ZEH-M Ready、ZEH-M Orientedおよびその他のZEH-M基準を満たす認証 ・BELS：5つ星、4つ星（*3） ・長期優良住宅（2022年10月の認定基準改正以降の認定）（*4）
SPT	2027年度までに適格基準を満たす省エネルギー性に優れた建物を対象とした住宅ローン融資残高870億円の達成（参照日：2028年3月末）
判定日	2029年1月末までのいずれかの日
債券の特性	SPTが判定日において未達成の場合、償還までに、社債発行額の0.10%に相当する金額を、環境保全活動を目的とする公益社団法人、公益財団法人、国際機関、自治体認定NPO法人、地方自治体やそれに準じた組織に対して寄付します。
本社債の適格性に関する第三者評価（外部評価）	サステナビリティ・リンク・ボンドフレームワークについて、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国際資本市場協会が定める「サステナビリティ・リンク・ボンド原則（SLBP）2023」（*5）および環境省が定める「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2022年版」（*6）に適合する旨のセカンドオピニオンを受けております。
主幹事証券会社	SMBC日興証券株式会社、大和証券株式会社
Structuring Agent（*7）	SMBC日興証券株式会社

本社債への投資表明投資家

本社債への投資を表明していただいている投資家をご紹介します（2024年2月14日現在、五十音順）。

- ・青い森信用金庫
- ・飯塚信用金庫
- ・茨城県信用農業協同組合連合会
- ・観音寺信用金庫
- ・株式会社三十三銀行
- ・学校法人実践女子学園
- ・全国信用協同組合連合会
- ・第一生命保険株式会社
- ・株式会社千葉銀行
- ・銚子商工信用組合
- ・東春信用金庫
- ・中ノ郷信用組合
- ・西尾信用金庫
- ・株式会社八十二銀行
- ・株式会社福井銀行
- ・富士信用金庫
- ・三重県信用農業協同組合連合会
- ・水沢信用金庫
- ・三井住友海上火災保険株式会社
- ・三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
- ・盛岡信用金庫
- ・ライフネット生命保険株式会社
- ・労働金庫連合会

サステナビリティ・リンク・ボンドフレームワーク

別紙を参照

[株式会社格付投資情報センター \(R&I\) セカンドオピニオン](#)

[ソニー銀行「環境配慮型住宅への住宅ローン特別金利の提供開始のお知らせ」\(2022年2月1日\)](#)

[ソニー銀行「グリーンボンド発行のお知らせ」\(2022年5月10日\)](#)

(*1) サステナビリティ・リンク・ボンド

発行体が事前に設定したサステナビリティ/ESG目標の達成状況に応じて、財務的・構造的に変化する可能性のある債券。達成状況は事前に設定されたKPI（重要業績評価指標）によって測定され、事前に設定された目標（SPTs：サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）の達成状況に応じて、債券の条件が変化する。

(*2) ZEH（ゼッチ）（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、ZEH-M（ゼッチ・マンション）（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション）

外皮の断熱性能などを大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現したうえで、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅（ZEH-Mの場合は集合住宅）

(*3) BELS（Building-Housing Energy-efficiency Labeling System（建築物省エネルギー性能表示制度））

新築・既存の建築物において、第三者評価機関が省エネルギー性能を評価し認証する制度。国土交通省の「建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針」に基づき、一般社団法人住宅性能評価・表示協会に登録するBELS評価機関が第三者認証を実施する。建築物のBEI（設計一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く）／基準一次エネルギー消費量（その他一次エネルギー消費量を除く））に応じて星の数で5段階評価する。

(*4) 長期優良住宅

「長期にわたり良好な状態で使用するための措置講じられた優良な住宅」で、(1) 長期に使用するための構造および設備を有している事、(2) 居住環境などへの配慮を行っている事、(3) 一定面積以上の住戸面積を有している事、(4) 維持保全の期間、方法を定めている事の4つの措置が講じられている住宅を指す。長期優良住宅の認定に当たっては(1) 劣化対策、(2) 耐震性、(3) 省エネルギー性、(4) 維持管理・更新の容易性、(5) 可変性、(6) バリアフリー性、(7) 居住環境、(8) 住戸面積、(9) 維持保全計画といった観点から設けられた認定基準を満たす必要がある。今般、(3) 省エネルギー性の認定基準が2022年10月よりZEH相当の水準（(1) 断熱性能等級5、(2) 一次エネルギー消費量等級6）に引き上げられることとなった。

(*5) サステナビリティ・リンク・ボンド原則 (SLBP) 2023

国際資本市場協会 (ICMA) が2023年6月に公表したサステナビリティ・リンク・ボンドの商品設計、開示およびレポーティングなどに係るガイドライン

(*6) サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2022年版

サステナビリティ・リンク・ボンド原則との整合性に配慮しつつ、市場関係者の実務担当者がサステナビリティ・リンク・ボンドに関する具体的な対応を検討する際に参考とし得る、具体的対応の例や我が国の特性に即した解釈を示すことで、サステナビリティ・リンク・ボンドを国内でさらに普及させることを目的に、環境省が2022年7月に公表したガイドライン

(*7) Structuring Agent

サステナビリティ・リンク・ボンドフレームワークの策定およびセカンドオピニオンなど第三者評価の取得に関する助言などを通じて、資金調達の支援を行う者

本お知らせはソニー銀行の取組に関する情報の提供を目的としたものであり、本社債への投資の勧誘を目的としたものではありません。

以上

ソニー銀行では、銀行事業を通じた価値創出および価値創出のための基盤強化を通じた、SDGs (持続可能な開発目標) の達成への貢献も目指しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

本取組みにより主に貢献できるSDGsの目標





サステナビリティ・リンク・ボンドフレームワーク

2023年11月

目次

1	はじめに	6
1.1	ソニー銀行について	6
1.2	ソニー銀行の企業理念	6
1.3	サステナビリティへの取り組み	6
	環境方針	6
	理念	6
	指針	6
	環境方針・環境保全への主な取り組み	7
	心豊かに暮らせる社会への貢献に向けた主な取り組み	8
	SDGsへの取り組み	8
2	サステナビリティ・リンク・ボンドフレームワーク	9
2.1	KPIの選定	9
2.2	SPTs (サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット) の設定	9
2.3	債券の特性	10
2.4	レポーティング	10
2.5	検証	10

1 はじめに

1.1 ソニー銀行について

ソニー銀行株式会社（以下、「当社」）は、インターネットを活用した個人のための資産運用銀行として2001年に開業し、円預金、外貨預金、投資信託、住宅ローンおよびVisaデビット付きキャッシュカード Sony Bank WALLET などさまざまな金融商品・サービスを提供しています。

当社は、金融持株会社であるソニーフィナンシャルグループ株式会社、ソニー生命保険株式会社およびソニー損害保険株式会社などから構成するソニーフィナンシャルグループの一員です。

1.2 ソニー銀行の企業理念

当社は個人のお客さまに対して、「フェアである」を掲げた企業理念に則り、質の高い金融サービスを提供していきたいと考えています。

1. フェアである
2. 日本経済の新たな成長に貢献する
3. 資産運用ツールを提供する
4. IT技術を最大限活用する
5. 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
6. より有利な商品、よりよいサービスを提供する
7. インターネット・サービスのためのインフラを整備する
8. 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

1.3 サステナビリティへの取り組み

当社は、ソニーフィナンシャルグループの一員として、長期視点の経営を推進し、銀行事業を通じて社会価値と経済価値を創出することにより、企業価値の向上と持続可能な社会への貢献を目指します。また、人材育成、多様性の尊重やガバナンスの強化など価値創出のための基盤強化にも取り組んでまいります。

環境方針

理念

ソニーフィナンシャルグループは、事業活動を通じてステークホルダーへの価値提供を図るとともに、持続可能な社会の実現に向けた「ソニーグループ環境ビジョン」を踏まえ、ソニーグループの一員として事業活動および商品・サービスのライフサイクルのあらゆる面で地球環境の保全に配慮して行動します。

指針

1. ソニーフィナンシャルグループは、事業活動を行うために必要な資源・エネルギーについて、資源リサイクルや省エネルギーなどを推進し、全就業者が高い意識をもって環境負荷の低減に努めます。
2. ソニーフィナンシャルグループは、事業活動を行ううえで適用を受ける環境保全に関する関連法規、およびその他の要求事項を遵守します。
3. ソニーフィナンシャルグループは、環境目的・目標を設定のうえ、環境保全活動を推進するとともに、継続的な改善を行います。
4. ソニーフィナンシャルグループは、全就業者に対し環境保全活動を周知することにより、業務と生活のさまざまな側面における環境に関する意識の向上を図ります。
5. ソニーフィナンシャルグループは、環境方針および環境保全への取り組みについて、広報活動を通じて社内外へ公表します。

環境方針・環境保全への主な取り組み

投資を通じた取り組み

当社は、グループ共通のESG投資方針に則して、責任ある機関投資家としての責務を果たし、持続可能な社会に貢献できるよう、取り組みを進めています。また、環境 (Environment) ・社会 (Social) ・ガバナンス (Governance) の要素を考慮したESG投融資残高目標を定めています。

ESG投融資残高

目標：2030年度までに 2,500億円

実績：2023年3月末時点 541億円 (うち気候変動対応オペの対象投融資 411億円)

住宅ローンに充当するグリーンボンドの発行

当社は、国内銀行初 (2022年4月27日野村證券調べ) となる省エネルギー性に優れた建物を対象とした住宅ローンに充当するグリーンボンドを発行しました。今後、こうした取り組みをさらに推進していくための資金調達を目的として「ソニー銀行グリーンボンド・フレームワーク」を策定しており、グリーンボンドとしての適格性については、株式会社格付投資情報センター (R&I) の第三者評価を受領しています。本グリーンボンドにより調達した資金は、特別金利の対象である「新築ZEHマンション」だけでなく、ZEHやZEH-Mなどの省エネルギー性に優れた建物を対象としており、本グリーンボンドの発行を通じて、低炭素住宅の普及を積極的に推進することで、地球環境の保全に貢献してまいります。

カーボンオフセット銀行

当社は、インターネット銀行の特性を活かし、環境負荷軽減の取り組みを進めています。

2008年度より、使用したすべての電力 (業務委託分除く) にかかるCO₂を100%オフセットしています。2008年度から「グリーン電力証書」の発行を受け、2013年度からは「J-クレジット制度」を活用。2018年からは、「グリーン (熱) 証書システム」、2021年度からは、RE100が認定する非化石証書を活用し、引き続き温室効果ガスの削減に取り組んでまいります。

グリーン (熱) 証書購入量

2020年度実績割当量 5,366,984MJ (メガジュール)

FIT非化石証書購入量

・2021年度購入量 870,000kWh

・2022年度購入量 850,000kWh

環境ISO (ISO14001) 認証

当社は、2008年4月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、電力やコピー用紙使用量の低減目標値を定めた省エネルギー・省資源活動、事務用品におけるエコ商品比率を高めるグリーン購入の推進などを行っています。

社員一人ひとりの環境保全活動

当社は、ソニーグループ全体で海洋プラスチック汚染問題に継続的に取り組む「One Blue Ocean Project」に参加し、全社でプラスチックゴミの削減に取り組んでいます。また、社内帳票の電子化、両面印刷・集約印刷の促進、OA用紙使用枚数の管理など「レスペーパー活動」を実施し、プリントの出力枚数を削減しています。その他リサイクル可能な素材を分別する分別区分を掲示し、当社で働く社員はごみの分別回収に協力しています。使用電力の削減、地域のボランティアへの参加など、社員一人ひとりがさまざまな環境負荷軽減の取り組みを主体的に行っています。



スマトラ島森林保全プロジェクト

当社は、2012年9月より、お客さまに口座開設いただくと1口座につき10円を「インドネシア・スマトラ島の森林保全プロジェクト」に寄付しています。

「インドネシア・スマトラ島の森林保全プロジェクト」は、公益財団法人世界自然保護基金ジャパン (WWFジャパン) が行っているプロジェクトで、お客さまの口座開設が森林保全プロジェクトへの支援につながっています。

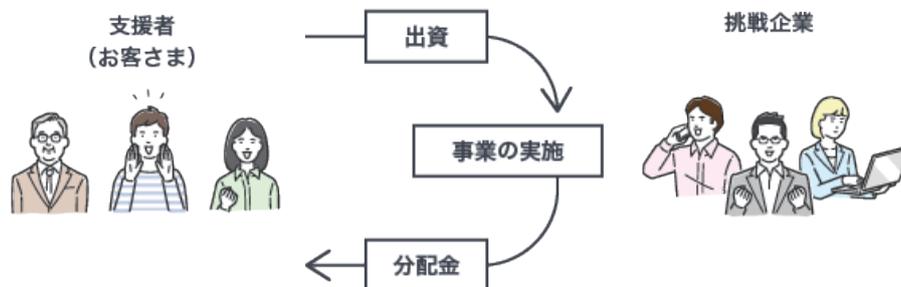
各種手続のペーパーレス化

当社は、インターネット銀行の特性を活かし、お客さまのお取引において、お取引伝票や、通帳、商品説明資料、お客さまへの交付帳票など、ウェブサイトでのご案内、電子交付を基本とし、ペーパーレス化を推進しています。

心豊かに暮らせる社会への貢献に向けた主な取り組み

投資型クラウドファンディング Sony Bank GATE

当社は、新規事業に挑戦する企業と共感・応援したい個人を結ぶ場として、投資型クラウドファンディング Sony Bank GATE の運営を行っています。クラウドファンディングの成立に挑戦する企業は、社会的な課題を解決したいという目的を持った企業が多く、事業を立ち上げた想いや背景に共感いただいたお客さまは、投資という形で社会課題解決の一端を担うことができるしくみです。



子ども応援プログラム

当社は、2022年2月より、子どもの可能性・チャレンジへの支援として、15歳未満のお子さまの口座を開設いただくと、1口座につき100円を特定非営利団体 放課後NPOアフタースクールに寄付します。15歳未満の口座開設は「スマトラ島森林保全プロジェクト」への寄付とあわせて、ふたつの活動の支援につながります。2022年12月には、放課後NPOアフタースクールと連携し、小学生と保護者が一緒にお金のつかいみちを学べるアニメーション動画「はじめての金融教育 お金をもらったらどうする？」を公開しました。

SDGsへの取り組み

当社は、「個人のための資産運用銀行」として、2001年の開業以来「フェアである」を掲げた企業理念に則り、金融サービスを提供しています。インターネット銀行の特性を活かした安心・安全で利便性の高いサービス、質の高い豊富な商品ラインアップ、顧客満足度の高い業務運営を通じて、SDGs（持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals）の達成への貢献も目指しています。

2 サステナビリティ・リンク・ボンドフレームワーク

当社は、サステナビリティ・リンク・ボンドの発行を目的として、サステナビリティ・リンク・ボンドフレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。

本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）が定める「サステナビリティ・リンク・ボンド原則（SLBP）2023」および環境省が定める「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2022年版」が求める次の5つの要素に適合しています。

1. KPIの選定
2. SPTs（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）の設定
3. 債券の特性
4. レポーティング
5. 検証

当社は、本フレームワークに関して上記原則などへの適合性についてのセカンドオピニオンを、株式会社格付投資情報センター（R&I）から取得しています。

2.1 KPIの選定

当社は、低炭素住宅の普及に対する積極的な推進を通じた地球環境の保全へのコミットメントを示すため、KPIを選定しました。サステナビリティ・リンク・ボンド発行の都度、次のKPIを採用します。

項目	KPI内容	適格基準
KPI	適格基準を満たす省エネルギー性に優れた建物を対象とした住宅ローン融資残高	次のいずれかの評価を取得した建物を対象とした住宅ローン ・ZEH：ZEH、Nearly ZEH、ZEH Ready、ZEH OrientedおよびZEH+、次世代ZEH+などのZEH基準を満たす認証 ・ZEH-M：ZEH-M、Nearly ZEH-M、ZEH-M Ready、ZEH-M Orientedおよびその他のZEH-M基準を満たす認証 ・BELS：5つ星、4つ星 ・長期優良住宅（2022年10月の認定基準改正以降の認定）

過去3年のKPIの実績については次の通りです。

2020年度	2021年度	2022年度
8億円	106億円	182億円

2.2 SPTs（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）の設定

当社は、KPIに対するSPTsを設定しました。サステナビリティ・リンク・ボンド発行の都度、次のSPTsのいずれかを採用します。採用するSPTsの数値およびSPTsの判定日については、本フレームワークに基づいたサステナビリティ・リンク・ボンド発行の都度、当社公表資料、もしくはその他の説明資料などでお知らせします。

SPTs: 適格基準を満たす省エネルギー性に優れた建物を対象とした住宅ローン融資残高

2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
540億円	690億円	870億円	1,100億円	1,400億円	1,770億円

SPTsは、当社が定めるESG投融資残高目標に準ずる目標値です。

2.3 債券の特性

SPTsの達成状況により、サステナビリティ・リンク・ボンドの特性は変動します。変動内容については、本フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ボンド発行に係る当社公表資料、もしくはその他の説明資料などにおいて具体的に特定しますが、次の通り (1) 寄付、(2) 排出権の購入、(3) 利率の連動を含みます。

(1) 寄付

SPTsが判定日において未達成の場合、償還までに、サステナビリティ・リンク・ボンドによる調達額に対して当社公表資料、もしくはその他の説明資料などにおいて定める割合に応じた額を、環境保全活動を目的とする公益社団法人、公益財団法人、国際機関、自治体認定NPO法人、地方自治体やそれに準じた組織に対して寄付します。寄付先の選定は必要な機関決定を経て決定します。

(2) 排出権の購入

SPTsが判定日において未達成の場合、償還までに、サステナビリティ・リンク・ボンドによる調達額に対して当社公表資料、もしくはその他の説明資料などにおいて定める割合に応じた額の排出権（CO2削減価値をクレジット・証書化したもの）を購入します。

(3) 利率の連動

SPTsが判定日において達成又は未達成の場合、判定日の直後に到来する利払日の翌日より償還日まで、当社公表資料、もしくはその他の説明資料などにおいて定める年率にて利率が連動します。

なお、何らかの事態が生じ、判定日にSPTsの達成状況の確認ができない場合には、SPTs未達成として対応します。サステナビリティ・リンク・ボンドの発行後に当社がSPTsを変更しても、すでに発行したサステナビリティ・リンク・ボンドのSPTsは変更されません。ただし、本フレームワーク策定時点で予見し得ない、本フレームワークに重要な影響を与える可能性のある状況（M&A、各国規制の変更または異常事象など）が発生し、KPIの測定方法、SPTsの設定、前提条件やKPIの適格基準などを変更する必要があるが生じた場合、当社は適時に変更事由や再計算方法を含む変更内容を開示する予定です。

2.4 レポーティング

当社は設定したKPIのSPTsに対する達成状況について、次の項目についてレポーティングを実施し、当社公表資料またはウェブサイトにて報告します。

項番	レポーティング内容	レポーティング時期
1	KPIの実績	サステナビリティ・リンク・ボンドの発行後、判定日まで年次で公表
2	KPI・SPTsに関連する、最新のサステナビリティ戦略に関する情報	適時に公表
3	SPTs未達成の場合、寄付・排出権購入の実施状況 寄付を実施した場合は、適格寄付先の名称、選定理由、寄付額および寄付実施予定時期 排出権を購入した場合は、排出権の名称、移転日および購入額	

2.5 検証

KPIの実績は、サステナビリティ・リンク・ボンドの発行後、判定日まで、年次で独立した第三者からの検証を受けます。年次の第三者検証は当社公表資料またはウェブサイトにて開示します。

以上